

第一部 青森県経済の動向

はじめに

平成 23 年(2011 年)3 月に発生した東日本大震災は、強い揺れとともに、東日本太平洋沿岸を中心に津波による甚大な被害をもたらし、さらには発電施設の被災により生じた電力不足は、我が国の国民生活や経済活動に大きな混乱を与えました。

一方、世界金融危機後の世界経済をみると、ヨーロッパ経済の先行きが不透明となっており、発端となったギリシャでは、巨額の財政赤字が表面化したことにより、EU や IMF などによる相次ぐ支援策にもかかわらず、財政危機に伴う金融不安が拡大しています。さらには、ポルトガルやイタリアも財政状況の悪化が指摘され、EU や IMF の支援・監視を受ける事態となりました。

世界金融危機後、各国では大幅な財政赤字を抱えることとなり、財政健全化に向けて財政規模を縮小する傾向にあります。こういったなかで、ヨーロッパの景気回復の動きは弱まってきており、ヨーロッパ経済の減速が世界経済に与える影響が懸念されています。

このような内外情勢において、本県経済の一年間の動向を把握し、県経済の現状と課題を明らかにするため、本書では、第 1 章で、世界経済の動向や我が国の経済動向について世界や我が国の各種統計をもとに解説し、続く第 2 章では、最近の本県の経済動向について解説しています。まず、平成 23 年(2011 年)12 月に公表した直近の「平成 21 年度青森県県民経済計算」をもとに平成 21 年度(2009 年度)の本県経済の状況を確認した後、平成 22 年(2010 年)から平成 23 年(2011 年)にかけての本県経済の概況と生産、雇用、消費、建設投資、企業倒産、金融等の各経済分野の動向について、青森県企画政策部統計分析課において毎月公表している「青森県経済統計報告」をもとに分析・解説をしています。

また、第 3 章として、東日本大震災が本県経済に与えた影響等を分析します。

第1章 最近の我が国の経済動向

第1節 最近の世界経済の動向

1 世界経済の動向

平成20年(2008年)9月のアメリカ大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破たん(以下「リーマンショック」という)から急速に悪化した世界経済ですが、各国政府・中央銀行による緊急の財政出動や金融緩和策により景気は緩やかに回復へと向かいました。

この世界金融危機からの回復過程をみると、中国を始めとする新興国では、内需を中心とした景気対策により金融危機の影響を最小限に留め、力強い景気回復を成し遂げた一方で、先進各国では回復のスピードは緩やかで、新興国の需要回復に後押しされたものとなりました。

その後、平成22年(2010年)には、ヨーロッパにおいてギリシャの財政赤字が表面化し、ギリシャ国債の利回りが上昇するなど金融市場は大きく混乱し、世界金融危機の再来が懸念されました。これに対し、EUなどによる財政支援が行われたことで、ギリシャの債務問題は一旦落ち着きを示したようにみえましたが、平成23年(2011年)に再びギリシャの債務問題は深刻化し、EU、IMFなどによる追加支援を受ける結果となりました。加えて、イタリアやポルトガルも財政悪化が進んでおり、ヨーロッパではソブリンリスクが深刻化しています。

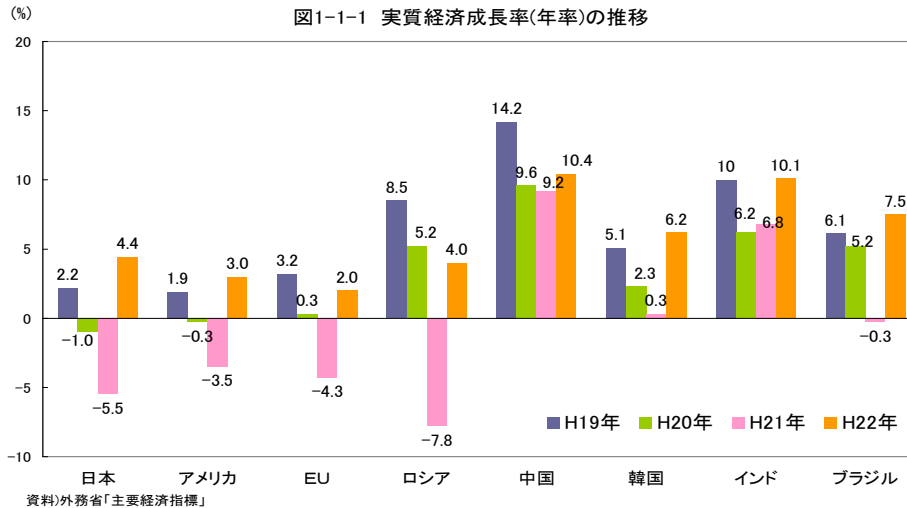
先進各国ではリーマンショック後の景気刺激策に向けた大規模な財政出動の結果、財政の健全化が避けられない状況にあり、財政再建に向けた政府支出抑制による景気減速への懸念が生じています。こういった先進国の状況を受けて、リーマンショック後の世界経済回復をけん引してきた新興国経済にも低迷の動きが出てきています。

(1) 主要国の経済成長率

リーマンショックの発生した平成20年(2008年)は、先進各国の実質経済成長率(年率)は平成19年(2007年)を下回り、続く平成21年(2009年)においても日本はマイナス5.5%、世界金融危機の発生源であるアメリカではマイナス3.5%、EUがマイナス4.3%となり、成長率は大きく下落しました。

一方、先進各国が著しいマイナス成長を示していた時期にあっても、新興国はプラス成長で推移し、特に中国では平成20年(2008年)が9.6%、平成21年(2009年)が9.2%、平成22年(2010年)が10.4%と高成長を遂げており、先進国と新興国における回復スピードの違いが明らかになっています。

(図1-1-1)



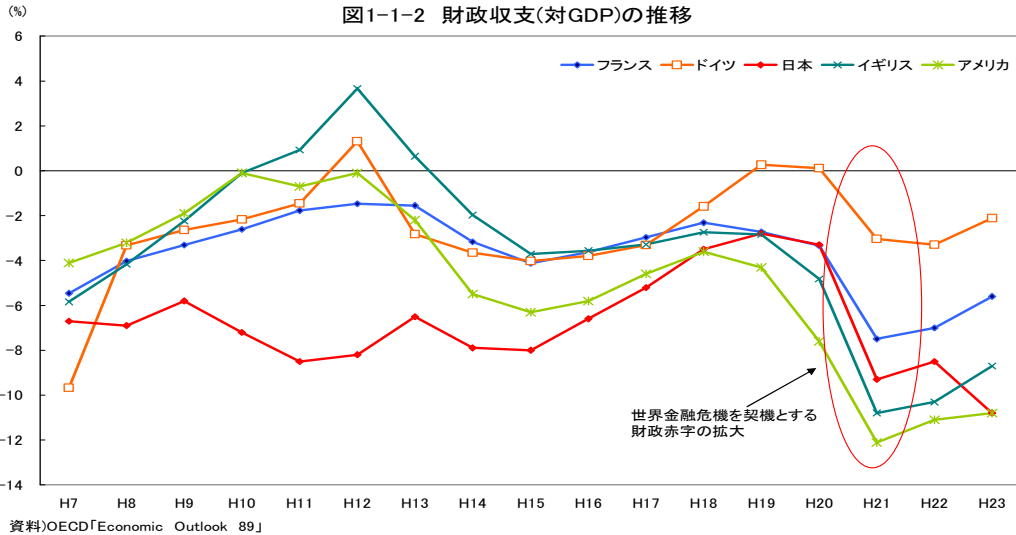
(2) 主要国の財政収支

各国政府の景気刺激策により世界経済は回復局面に向かったものの、欧州、アメリカなどの先進各国においては景気回復のペースは緩やかなものとなっています。リーマンショックを契機とする金融危機に対し、各国政府が実施した景気対策により各国の財政赤字は大きく増加しており、景気対策が求められる中で、財政再建にも取り組まなければならないなど、各国政府は難しい局面を抱えています。

GDP に占める財政収支の割合により、財政面での健全度を主要国についてみると、世界金融危機の発生した平成20年(2008年)から平成21年(2009年)にかけて各国とも大きく財政赤字が増加しています。これは、前述のとおり、各国が財政出動により景気の下支えをしたことが要因となっており、特に金融危機の震源地であるアメリカでは大規模な景気刺激策の結果大きく財政赤字が膨らみました。

また、共通通貨ユーロ導入国においては、年間の一般政府財政赤字をGDPの3%以下とすることが求められていましたが、世界金融危機により各国とも大幅に財政赤字が増加した結果、財政収支の対GDP比はマイナス方向へと大きく下げています。その後、ドイツでは景気回復に支えられマイナス3%前後まで戻していますが、ドイツに次ぐ経済規模のフランスでは減少傾向にはあるものの、足踏みしている状況がうかがえます。

我が国においても、平成15年(2003年)頃にかけて、国内の景気低迷により大幅な赤字が続いていましたが、その後改善傾向となり、欧米諸国と同程度の水準まで戻したものの世界経済の減速を受けて大きくマイナス幅が増加しています。(図1-1-2)



(3) 欧州経済の動向

世界金融危機後の世界経済に大きな影響を与えたギリシャの財政危機ですが、政権交代によりギリシャの財政危機が表面化すると、ギリシャ国債がデフォルト(債務不履行)に陥るのではとの懸念が金融市場に広がり、ギリシャ国債の利率が上昇し欧州金融市場に混乱をもたらしました。これにより、一時は世界金融危機の再来も危惧されましたが、平成22年(2010年)5月にEU、IMFなどによる3年間にわたる総額1,100億ユーロの公的支援が決定したことで、ギリシャのデフォルトは一旦は回避されることとなりました。しかしながら、平成22年(2010年)末にも、国内金融機関の経営悪化から、アイルランドがEU等に対し財政支援を要請するといった事態も発生するなど、欧州金融市場の混乱が続きました。

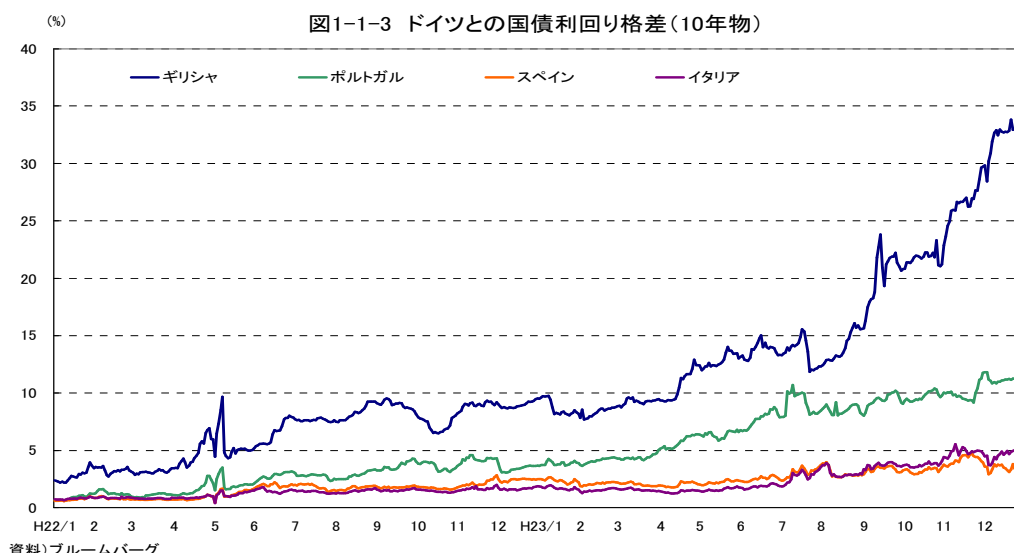
平成23年(2011年)に入って以降も、4月にはポルトガルがEU等に財政支援を求めたほか、ギリシャも財政支援の前提となる財政再建が難航し、財政赤字の削減が計画通りに進まないことから財政の持続性に対する懸念が再燃し、ギリシャ国債の利回りが再び上昇を始めました。

これに対し、平成23年(2011年)7月に、前年に引き続いてEFSF(欧州金融安定化メカニズム)やIMFによる第二次支援が行われたことに加え、10月にはEU、IMFによる最大1,000億ユーロの追加支援が決定しています。これらの支援の前提として、歳出削減を始めとする財政赤字縮小を確実に実施していくことが求められていますが、公務員の人件費削減などへの反対からストライキが発生するなど、ギリシャでは国民感情の悪化も表面化してきています。

財政危機が指摘されているヨーロッパの国について、ドイツ国債との利回り格差をみると、ギリシャ国債の利回りは平成22年(2010年)5月に10%を超えたことにより、利回り格差も10%近くまで上昇しましたが、その後EU等による支援が決まったことを受けて下落しています。しかしながら、前述したように財政再建が順調に進まないことから高い水準で推移しており、その他、財政の悪化が指摘されるポルトガルやスペインの利回り格差も上昇傾向で推移しています。

ヨーロッパにおける財政危機は、ギリシャやポルトガルといった小国だけではなく、11月にはユーロ圏第3位の経済規模にあるイタリアにも及び、ヨーロッパの経済危機はさらに悪化する様相を

示しています。10年物国債の利回りは、7%を超えると急騰する傾向があるといわれ「危険水域」とされていますが IMF と EU の監視を受けることになったにも関わらず、イタリア国債の利回りは11月には7%台に達しており、財政の持続可能性に対する懸念は未だ払拭されていないものと考えられます(図1-1-3)



ヨーロッパの一部金融機関では、財政状況の悪化している国の国債を大量に保有しているといわれており、国債のデフォルトが発生するとこれらの国債を保有する金融機関の経営に影響がでることから、ヨーロッパでは金融システムに対する信用不安も広がっています。加えて、各国政府は財政再建に向けて財政規模を縮小する傾向にあり、リーマンショックからの回復時のように政府支出による景気回復は難しい状況にあります。こういった金融市場に対する不安と景気回復の弱まりから、ヨーロッパの実体経済の悪化がさらに進んでいくことが懸念されています。

(4) アメリカ経済の動向

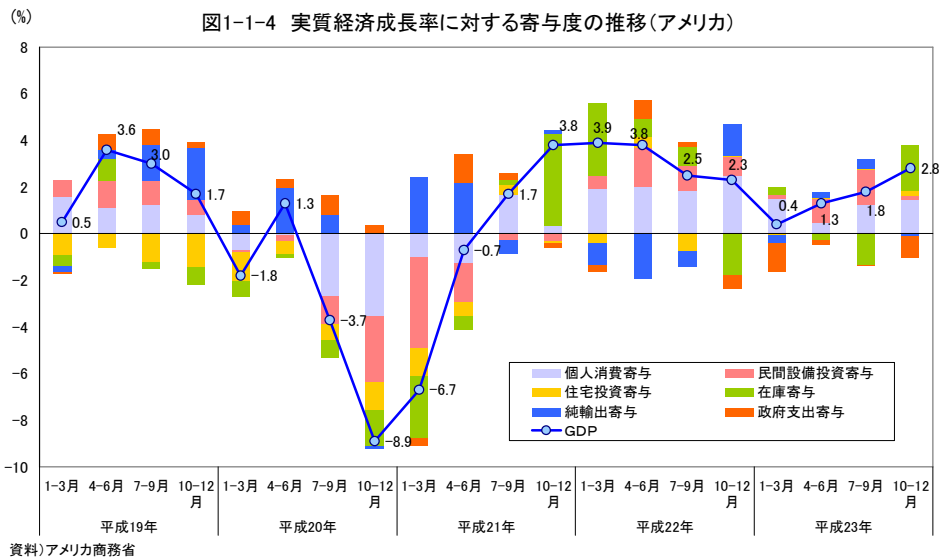
平成20年(2008年)のリーマンショックを契機とした世界金融危機により、震源地であるアメリカ経済も大きく停滞しました。アメリカの経済成長率は、平成20年(2008年)7~9月期にマイナスに転じて以降、4期連続でマイナス成長となりましたが、その後の政府の景気刺激策などの下支え効果により、経済成長率はプラスとなり、平成22年(2010年)前半にかけて3%を超える成長率となりました。その後、平成23年(2011年)1~3月期にかけて成長率の上昇幅は縮小しましたが、4~6月期以降は再び増加する傾向にあります。

平成23年(2011年)10~12月期の経済成長率は2.8%となり、10期連続してプラス成長となっています。その要因を寄与度でみると、この間、個人消費はプラスの寄与となっており、東日本大震災の影響により自動車の販売に影響の出た平成23年(2011年)第2四半期は個人消費の寄与度は0.49とやや弱くなったものの、年末商戦も好調であったことから第4四半期もプラスの寄与となりました。一方で、中間所得者層を対象とした店舗の販売が伸びていないともいわれており、今後も個人消費が景気を下支えできるかは不透明な状況にあります。

また、政府支出は大規模な景気刺激策の終了などから、平成22年(2010年)10~12月期からマイ

ナスの寄与となっています。世界金融危機に対する一連の景気刺激策により、政府の財政支出が増加しアメリカの財政赤字は大きく膨らみ、連邦政府の債務残高も法定の上限(14.3兆ドル)に達する見込みとなりました。これを受けて、平成23年(2011年)8月に予算管理法が成立し、債務上限の引き上げと、今後10年間にわたって財政赤字の削減に向けた歳出の削減が実施されることとなっており、政府支出寄与は今後もマイナスに寄与することが予想されています。

なお、この予算管理法を巡るアメリカ政府の対応から、史上初めてアメリカ国債が格下げされる事態となり金融市場にも混乱をもたらしました。(図1-1-4)



(5) 新興国経済の動向

① 中国経済の動向

中国の経済成長率の推移をみると、世界金融危機により、アメリカ経済や欧州経済が低迷したことを受けて、平成21年(2009年)1~3月期には6.6%と落ち込みましたが、その後上昇に転じ、平成21年(2009年)10~12月期からは3期連続で実質経済成長率が10%を超えて推移しており、中国が世界経済のけん引役を担ったことがうかがわれます。平成23年(2011年)に入ると、これまでの急激な経済成長から安定的な経済成長へと方向性をシフトさせたことや、欧州経済が弱い動きとなったことから成長率は9%台で推移しています。(図1-1-5)

このように高い経済成長を続けた結果、平成22年(2010年)の名目国民総生産額において、中国は5兆8,783億ドルとなり日本を抜いて世界第2位となりました。(表1-1-1)

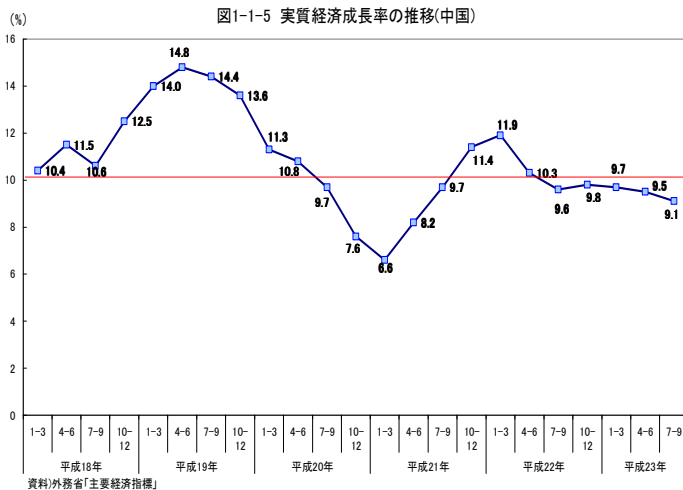


表1-1-1 国別名目総生産額

(単位:10億ドル)

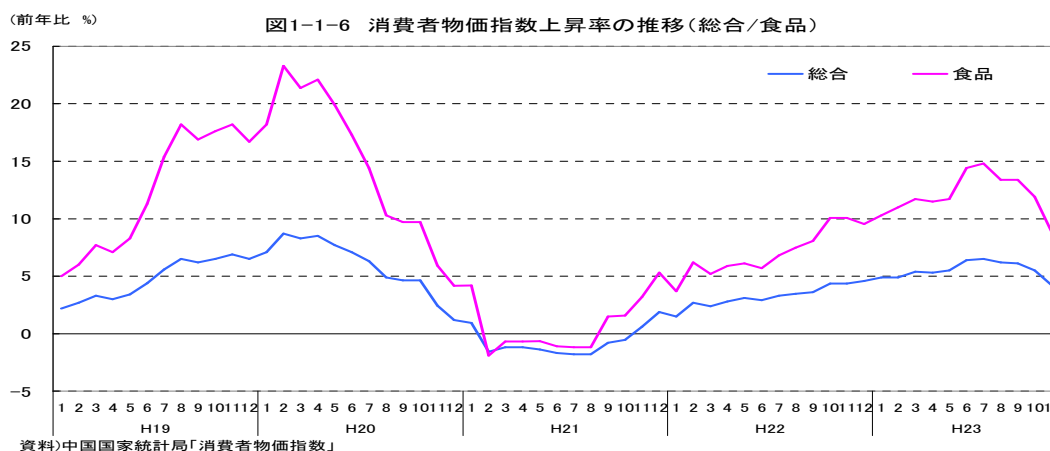
順位	国名	平成21年	平成22年	平成23年
1	アメリカ	13,939	14,527	15,065
2	中国	4,991	5,878	6,988
3	日本	5,033	5,459	5,855
4	ドイツ	3,307	3,286	3,629
5	フランス	2,632	2,563	2,808
6	イギリス	2,182	2,250	2,481
7	ブラジル	1,601	2,090	2,518
8	イタリア	2,117	2,055	2,246
9	インド	1,265	1,632	1,843
10	カナダ	1,338	1,577	1,759

資料)IMF「World Economic Outlook 2011」
 ※ 平成23年以降は推計値

一方、中国経済をめぐる様々なリスクがあるといわれています。その一つが物価上昇で、家計への影響や、賃金の上昇、製品価格への転嫁を通し、インフレが加速することが懸念されています。

中国における消費者物価の推移をみると、世界規模の異常気象などによる穀物価格の上昇やエネルギー価格の上昇により、平成20年(2008年)の消費者物価指数は大きく上昇しました。特に食品は前年比20%を超える増加率となり、その後、リーマンショックによる景気後退により平成21年(2009年)は前年を下回った時期もみられましたが、景気回復とともに、再び上昇し前年を上回る伸びが続いています。

これに対し、中国政府は物価の上昇率を年4%程度に留めるとして、政策金利の引き上げといった金融引締め策をとってきましたが、低迷する先進国経済の影響を受け、中国経済の成長鈍化が懸念されるなか、平成23年(2011年)末には中央銀行の預金準備率の引き下げが発表され、金融緩和に向けた動きが出ています。消費者物価は、まだ前年を上回る伸び率で推移しているものの、平成23年(2011年)7月を境に上昇率の低下傾向が続いていることから、今後インフレを警戒しつつ、安定した経済成長を図っていくものとみられています。(図1-1-6)

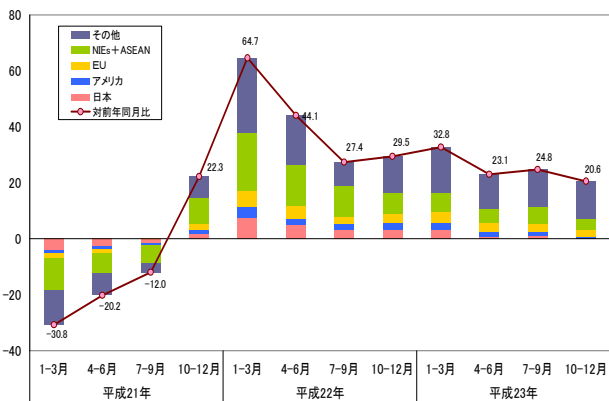


次に、中国の輸出入の動向について国別にみると、まず輸入について、平成22年(2010年)1~3月期は、前年の世界金融危機による落ち込みの反動により、我が国やアジア地域の寄与が増加し、64.7%の増加率となっています。続く平成23年(2011年)の第2四半期、第3四半期には東日本

大震災の影響から日本の輸入の寄与が減少し前年に比べて増加率はやや抑えられています。

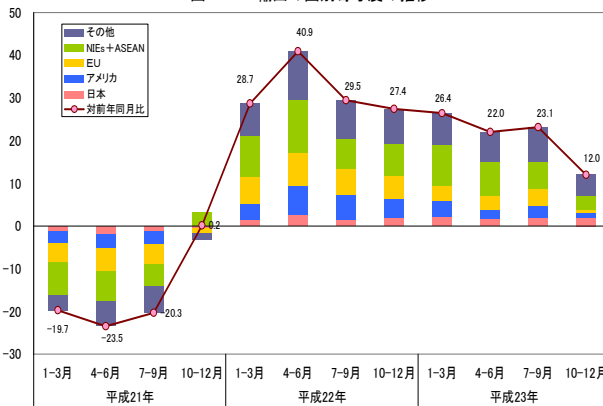
輸出をみると、輸入同様平成22年(2010年)においては、前年の反動で全体として大きく前年を上回って推移しましたが、平成23年(2011年)に入るとアメリカや輸出額では最大の相手先となっているヨーロッパの寄与が低下するなど、先進国の景気低迷の影響がうかがわれるようになりました。(図1-1-7, 8)

図1-1-7 輸入の国別寄与度の推移



資料)中国海関総署

図1-1-8 輸出の国別寄与度の推移



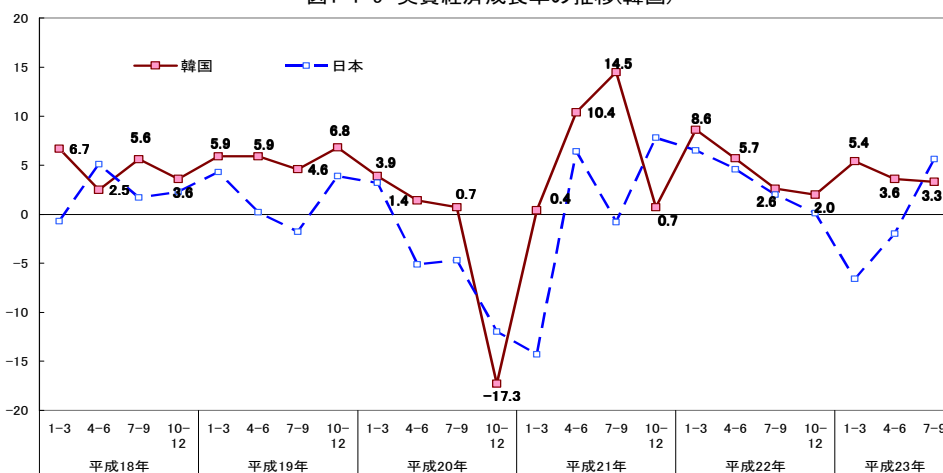
資料)中国海関総署

② 韓国経済の動向

日本経済や中国経済と密接な関係を持つ韓国の動向をみてみます。

韓国の経済成長率の推移をみると、リーマンショックを契機とする世界金融危機の発生を受けて、平成20年(2008年)10~12月期には大きく落ち込んだものの、平成21年(2009年)1~3月期にはプラスに転じました。その後もプラス成長を続けており、総じて堅調な経済成長を続けているものと考えられます。(図1-1-9)

図1-1-9 実質経済成長率の推移(韓国)



資料)外務省「主要経済指標」

韓国の輸入と輸出の動向をみると、長期的な推移では、輸入、輸出とも増加傾向で推移しており、平成23年(2011年)は、輸入額では前年を22.4%上回る5,244億ドル、輸出額においても前年を19.3%上回る5,565億ドルと輸入、輸出額とも過去最高額となっています。

貿易相手国別にみると、輸入については平成18年(2006年)までは日本からの輸入額が最も高く、平成19年(2007年)以降の最大の輸入相手国は中国となっています。輸出先では、平成14年

(2002 年)に中国がアメリカを抜いてトップとなり中国への輸出額はその後も増加を続け、平成 23 年(2011 年)には輸出額の 24.1%を占めるに至っています。(図 1-1-10、11)

図1-1-10 韓国の国別輸入額の推移

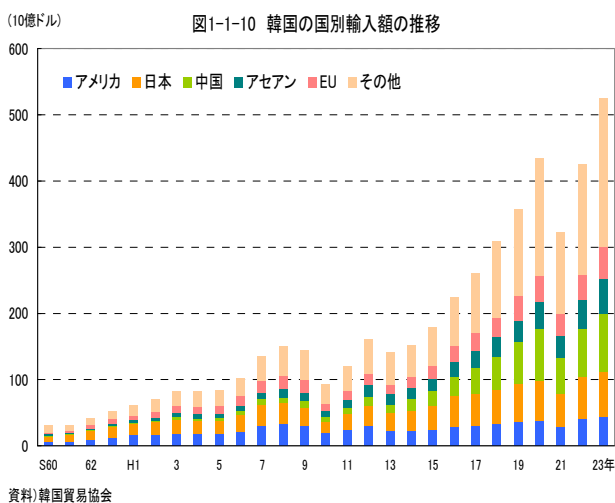
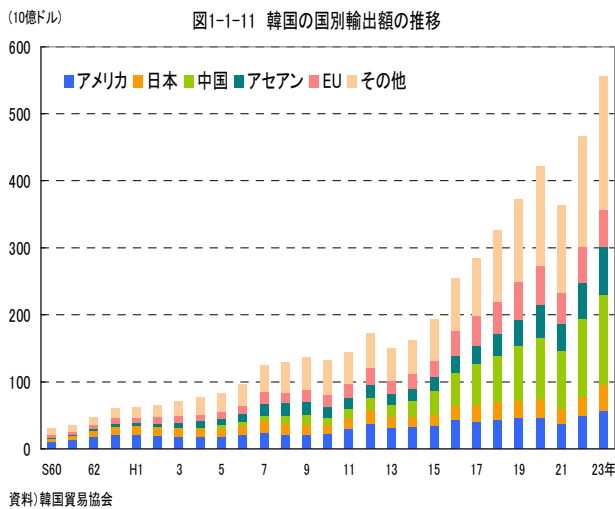


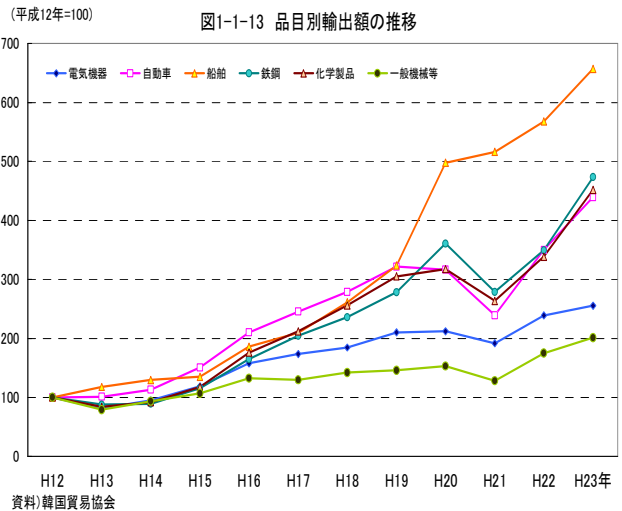
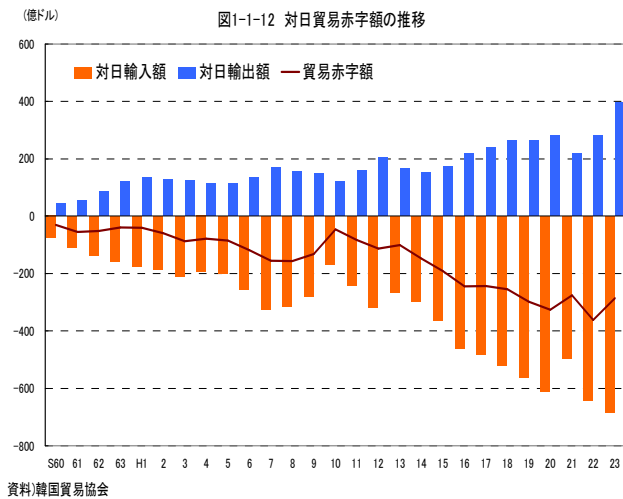
図1-1-11 韓国の国別輸出額の推移



韓国では、主要輸出品目である電子部品や機械類を生産するための中間財(部品・素材)と資本財(製造設備)を日本からの輸入に依存していることから、韓国は慢性的な対日貿易赤字を抱えている状況にあります。

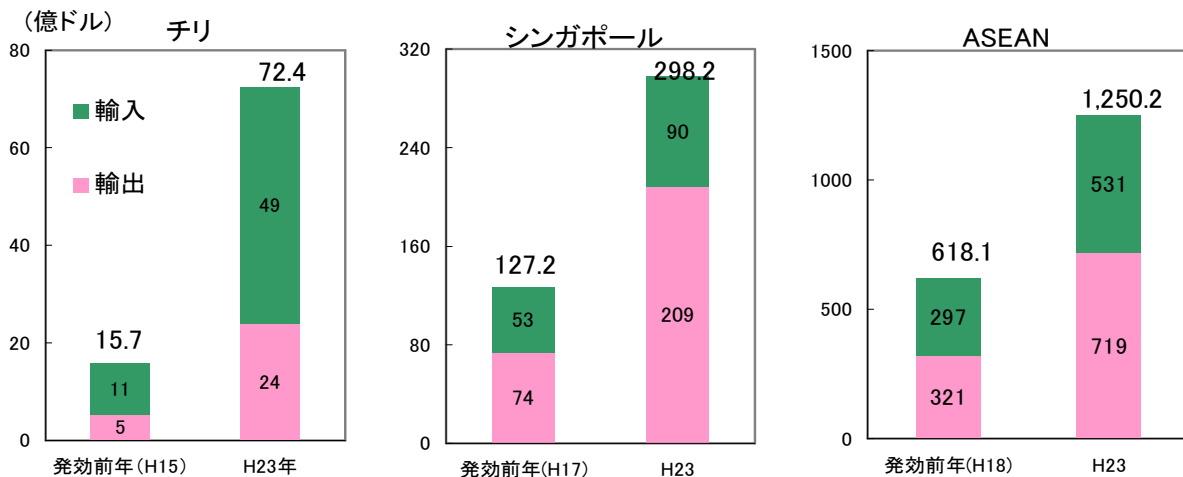
このため、貿易額が増加するに伴って、我が国との貿易赤字額は拡大する傾向にありましたが、平成 23 年(2011 年)の貿易赤字額は、前年に比べ 75 億ドルの減少となりました。東日本大震災により日本国内で調達が難しくなった石油製品や機械類の日本への輸入が増えたことや、ウォン安による価格面での優位性などがその要因として考えられるところですが、その他にも韓国企業の競争力が高まり、自動車や自動車部品、家電製品などの韓国製品の日本市場における評価が高まったこともその背景にあるといわれています。(図 1-1-12)

韓国の主な品目別の輸出額について、平成 12 年(2000 年)を 100 とした指数で見ると、平成 23 年(2011 年)には電気機器は約 2 倍、自動車や鉄鋼等は約 4 倍、船舶は 6 倍を超える水準に達しておりこの 10 年間に大きく伸びています。韓国と我が国は類似した産業構造にあるといわれているなかで、自動車関連や電子部品などの品目において国際的にも韓国製品が高い評価を受けるようになったことや、円高、ウォン安を受けて韓国に生産拠点を移管する日本企業の動きなどもあり、韓国の今後の動向についても注視していく必要があると考えられます。(図 1-1-13)



また、韓国では対外経済政策として FTA(自由貿易協定)を積極的に進めてきており、このことも貿易額の増加に大きく寄与しています。韓国では、これまでに、チリ、シンガポール、ASEAN などの FTA を発効しており、それぞれ発効前の貿易額と直近の貿易額を比較してみると、対チリでは、約 4.6 倍に、同様に對シンガポールは約 2.3 倍に、對 ASEAN では約 2 倍に貿易額が増加しています。(図 1-1-14)

図1-1-14 FTA発効国との貿易額の推移



資料)韓国貿易協会

平成 23 年(2011 年)7 月には EU との FTA が発効となり、発効後から平成 23 年(2011 年)末までの輸出入の状況をみると、平成 23 年(2011 年)の後半は EU 圏内における景気失速により、EU への輸出は前年を下回り、輸入では航空機輸入などの特殊要因が影響し、對 EU の貿易黒字は前年に比べ減少しています。(表 1-1-2)

一方で、韓国関税庁が公表した、FTA 発効後 100 日間の貿易の動向に関する調査から FTA 活用率(※)をみると、輸出活用率は平均で 62.3%と 5 割を超えましたが、農林水産物や電子電気製品は 44%、37%と他の品目に比べ低くなっています。輸入活用率は平均で 37%となり、品目別でも 50%を超えた品目はなく、このことから韓国関税庁では FTA は輸入よりは輸出促進に寄与したと分析しています。しかしながら、発効直後は汎政府的な広報や支援を通じて韓国企業が積極的に FTA を活用した結果、輸出活用率が高くなった側面もあることから、FTA 発効による効果については、長期的な

視点で捉えていく必要があります。(表1-1-3)

(※)FTA 活用率 実際FTA 活用輸出(輸入)額/FTA 活用可能輸出(輸入)額

表1-1-2 韓国-EU間の輸出入額(平成22/平成23年)

(単位:億ドル)

	対EU輸入額			対EU輸出額		
	平成22年	平成23年	差額	平成22年	平成23年	差額
7月	322.9	441.2	118.3	498.1	421.5	▲ 76.6
8月	350.6	411.4	60.8	375.1	420.0	44.9
9月	302.9	382.9	80.0	417.2	457.6	40.4
10月	318.9	356.4	37.5	495.3	394.6	▲ 100.7
11月	365.6	441.7	76.1	424.6	403.1	▲ 21.5
12月	373.2	404.9	31.6	517.2	415.4	▲ 101.8
7-12月期計	2,034.1	2,438.4	404.3	2,727.4	2,512.1	▲ 215.4

資料)韓国貿易協会

表1-1-3 産業別FTA活用率

区 分	<輸出>	<輸入>
農林水産物	44	40
鉱山物	89	24
化学工業製品	74	34
プラスチックゴム及び革製品	77	47
繊維類	73	28
生活用品	54	20
鉄鋼金属製品	64	32
機械類	64	43
電子電気製品	37	29
雑製品	50	29

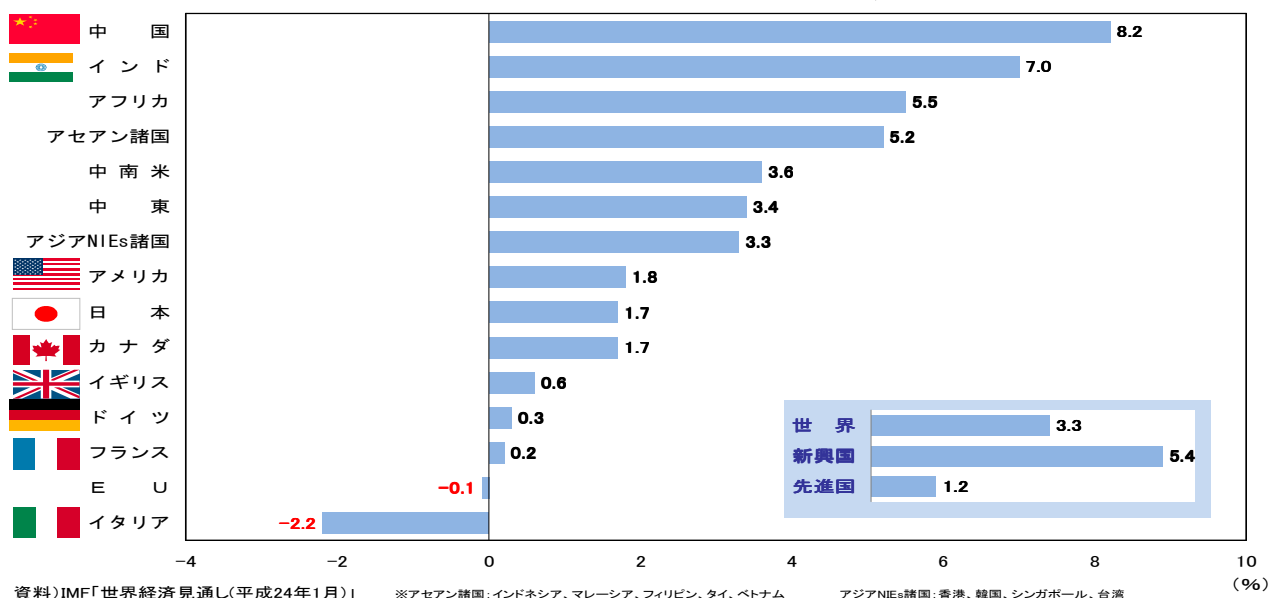
資料)韓国関税庁
「韓国-EU FTA発効後「100日間の成果」」
(※)ジェトロの仮訳から引用

(6) 世界経済の見通し

国際通貨基金 (IMF) が平成 23 年(2011 年)9 月に発表した「世界経済見通し」では、「経済の回復は著しく不透明なものとなっている。二つのマイナスの展開が相まって、世界経済は苦境にある。」との見方が示されました。このマイナスの要因として、先進国の経済成長が鈍化したこと、財政及び金融の不確実性が増幅したことが示されています。

さらに、平成 24 年(2012 年)1 月に公表した「世界経済見通し/改訂見通し」では「ユーロ圏の緊張の高まりとその他の地域の脆弱性が、世界経済の回復を脅かしている。金融状況と成長見通しは悪化し、下振れリスクは高まっている。」とし、世界経済の成長率を下方修正しています。その要因として、ヨーロッパ経済が国債の利回りの上昇や財政健全化政策の一層の推進により、緩やかな景気後退局面に入ること、また、新興国においても外部環境と内需の鈍化による減速が予想されることなどがあげられています。(図1-1-15)

図1-1-15 国際通貨基金 (IMF) による世界経済の成長予測 (平成24年)



第2節 最近の我が国の経済動向

1 日本経済の動向

平成20年(2008年)9月にアメリカを震源地として発生した世界金融危機からの回復過程にあるなかで、平成23年(2011年)3月11日に東日本大震災が発生し、地震や津波による直接的な被害に加えて、発電施設の被災やこれに伴う電力供給の制限、また、サプライチェーンの寸断や風評被害などを通し我が国経済は大きな影響を受けました。

第2節においては、景気回復期以降震災発生後までの日本経済の全体的な動向をみていきます。

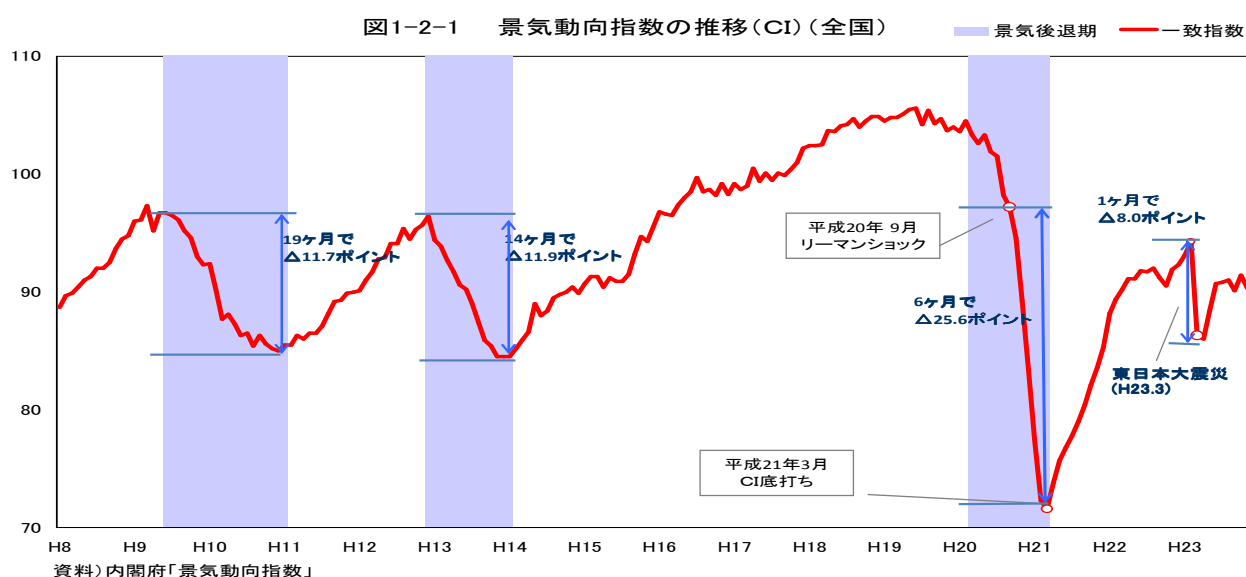
(1) 景気動向指数(CI)の推移

内閣府が公表している景気動向指数のCI(コンポジット・インデックス)の推移から、日本経済の動向をみていきます。

CIは複数の経済指標について、前月と比べた変化量を合成したもので、景気の山の高さや谷の深さ、拡大や後退の勢いなど景気の「量感」を示す指標といわれます。

平成20年(2008年)2月から平成21年(2009年)3月の13ヶ月に及ぶ景気後退局面をみると、景気後退の期間は過去の景気後退局面の平均となる16ヶ月より短いものの、リーマンショックを契機に6ヶ月でマイナス25.6ポイントの下落となり期間に急激な落ち込みを示したことが特徴といえます。

その後の景気回復局面では、平成21年(2009年)4月以降、CIは15ヶ月連続して上昇し改善傾向で推移していましたが、東日本大震災の発生した平成23年(2011年)3月は、前月から8.0ポイントの落ち込みとなり、1ヶ月間における下げ幅としては最も大きなものとなっています。その後、持ち直しの動きもみられるものの、継続する円高が輸出に与える影響や、再燃する欧州の金融危機といった要因を背景に景気回復の動きは弱まっているとの見方も出ています。(図1-2-1)



(2) 実質経済成長率の推移

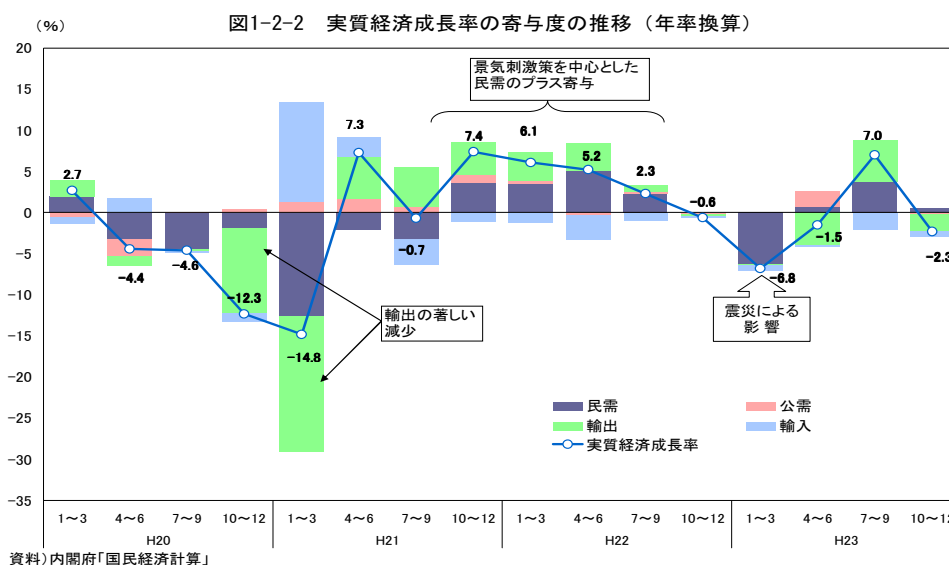
今回の景気回復局面について、四半期毎の実質経済成長率の推移からみていきます。

平成20年(2008年)9月のリーマンショック直後には、10～12月期から2期連続して実質経済成長率が二桁のマイナス成長となりました。実質経済成長率について内訳を寄与度でみると、この間、輸出が大きく減少しています。その後、輸出の回復とともに実質経済成長率もプラスに転じており、日本経済は輸出の動向に大きく影響されていることがうかがえます。

また、民需は平成20年(2008年)第2四半期からマイナスが続き、リーマンショック後の平成21年(2009年)第1四半期にはマイナス成長に大きく寄与しています。その後、政府の経済対策の効果により耐久財を中心とする個人消費が下支えをしたことから、平成21年(2009年)第4四半期から平成22年(2010年)第3四半期にかけて大きくプラスに寄与しています。

平成22年(2010年)第4四半期には、エコカー補助金終了やたばこの値上げに伴う駆け込み需要がなくなったことから民需が減少するとともに、円高やアメリカ経済の減速に伴い輸出もマイナスに寄与となりました。その後、中国を始めとする新興国の需要が堅調であることから輸出も好転する兆しが見え始めていましたが、平成23年(2011年)3月に発生した東日本大震災の影響で、サプライチェーンの寸断による自動車の生産・輸出の落ち込み、電力不足に伴う企業の生産活動への影響や設備投資の抑制、また、個人消費も地震発生後しばらく自粛ムードにより低迷したことなどから、実質経済成長率は3期連続でマイナス成長となりました。

平成23年(2011年)第3四半期は、自動車生産・輸出の回復や個人消費の持ち直しなどから4期ぶりにプラス成長となりましたが、続く第4四半期は円高やタイで発生した洪水、さらには欧州経済の減速により輸出がマイナスに寄与するとともに、震災後の仮設住宅の建設などの公共投資が一段落したことなどから公需もマイナスに寄与となり、2期ぶりにマイナス成長に転じています。(図1-2-2)



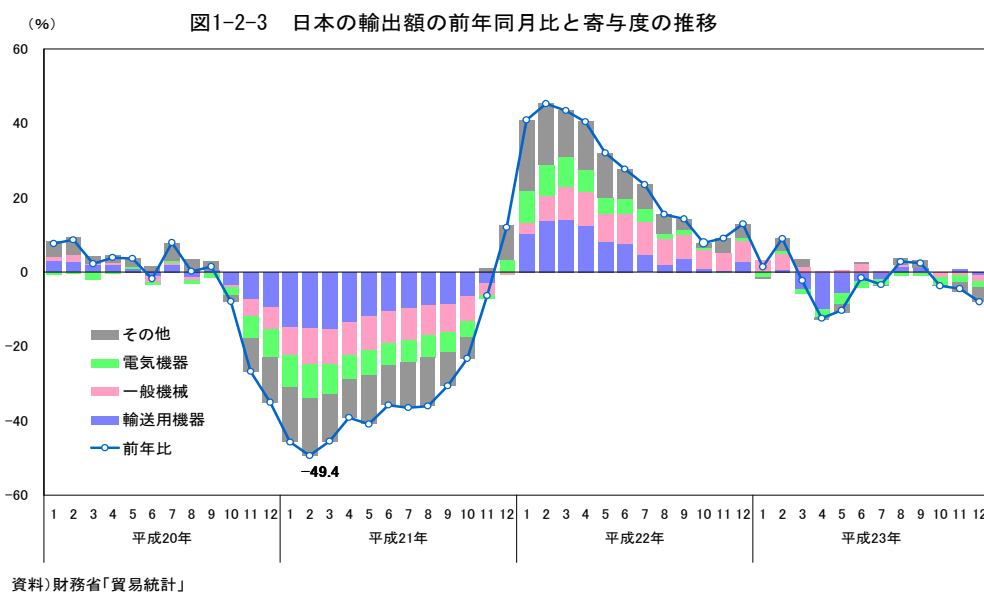
(3) 輸出の動向

日本の経済成長率にも大きな影響を与えている輸出動向について、輸出金額から詳細を確認してみます。

輸出金額の対前年比は、リーマンショック後の平成20年(2008年)10月からマイナスに転じ、ボトムとなった平成21年(2009年)2月にはマイナス49.4%を記録しています。品目別では、日本の主力品目である輸送用機器、電気機器、一般機械がいずれも大きく減少しており、特に、平成21年(2009年)1月～3月にかけて輸送用機器の減少が一際大きく、これはアメリカを中心とした国々において金融危機の影響で自動車ローンの組成ができなかったことによる販売減少が影響しているとみられています。

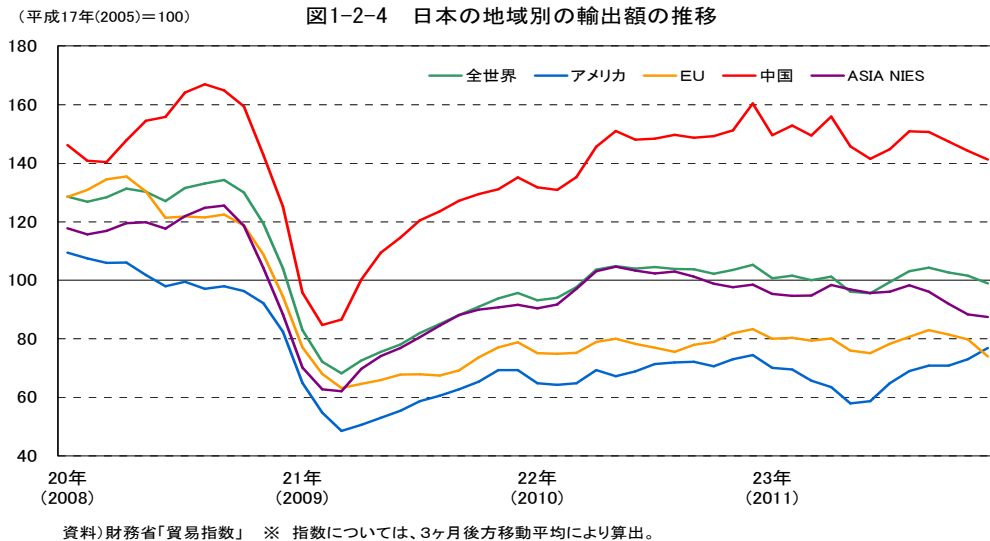
平成21年(2009年)12月以降、アジア向け輸出の回復などを背景として電気機器などがプラスに寄与し、平成22年(2010年)中は対前年同月比でプラスを維持していましたが、東日本大震災の発生を受けて、工場被災によるサプライチェーンの寸断が生じ、自動車産業では輸出向けの自動車生産ができなかったことから、震災の発生した平成23年(2011年)3月以降、輸送用機器が大きく輸出を押し下げています。その後、サプライチェーンの復旧に伴い、輸送用機器のマイナス幅の減少とともに輸出も上向き、平成23年(2011年)8月には前年を上回る水準に回復していますが、円高やタイの洪水、ヨーロッパ経済の低迷などが要因となり、年の後半には再び前年を下回る水準となりました。特に、長期化する円高や、震災に伴う電力供給に対する不安から、製造業の海外移転に拍車がかかるのではないかとの見方も出ており、我が国における産業の空洞化が懸念されています。

なお、平成23年(2011年)の貿易収支額(輸出額から輸入額を引いた額)は、前述した要因による輸出の低迷に加えて、東日本大震災の影響により火力発電用の液化天然ガスの輸入量が増加したことなどから、昭和55年(1980年)以来の貿易赤字となりました。(図1-2-3)



一方、地域別の輸出額では、平成20年(2008年)後半の景気後退期においては、世界金融危機の震源地であるアメリカへの輸出が大きく落ち込んでおり、その後の回復も弱いものとなっています。また、金融危機の影響が大きかったEUへの輸出も低調に推移しています。

これに対して中国を始めとするアジア諸国への輸出は、景気が後退する前から他地域を上回るペースで伸び、世界金融危機からの回復の勢いも力強いものとなっています。(図1-2-4)



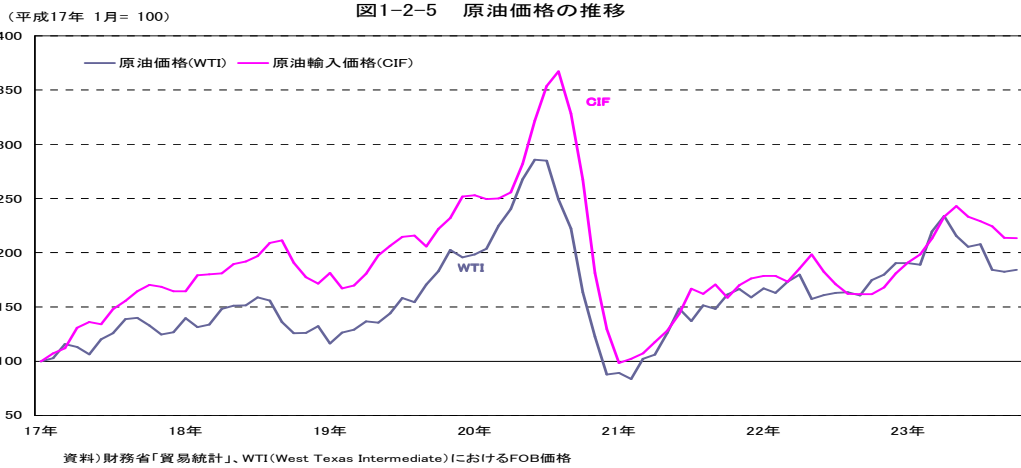
(4) 資源価格の動向

平成23年(2011年)3月に発生した東日本大震災は、原子力発電所の事故や火力発電所の被災等により、我が国のエネルギー環境に大きな影響を及ぼしました。被災による震災直後の灯油やガソリン不足、あるいは夏場の電力不足に対する対応などを通じ、産業界だけではなく、国民全体がエネルギーの安定供給が共通の課題であるという認識を強めたと考えられます。

主要国における消費エネルギーの約8割を化石燃料が占めている現状にあるなか、石油の価格動向は日本経済にも大きな影響を及ぼします。

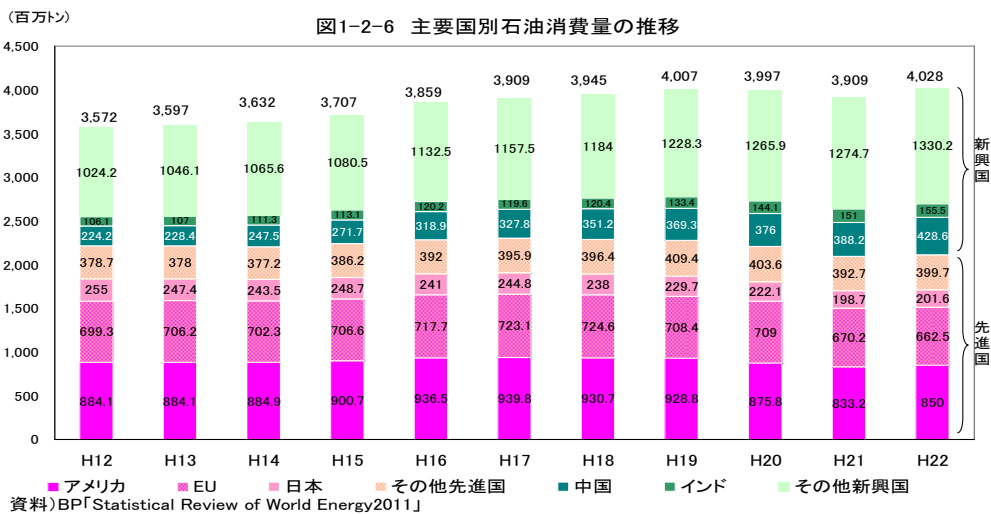
世界の原油価格の目安となっているWTI(ウェスト・テキサス・インターミディエート)原油の動向をみると、平成20年(2008年)前半にかけて、商品先物市場への投機資金流入により、急激な価格高騰が生じましたが、リーマンショックを経て拡張を続けてきた投機資金が一気に収縮したことから原油価格は急激に下落しました。その後、世界経済の回復基調を受けて原油価格は上昇し、平成22年(2010年)5月には、ギリシャの財政危機から一時下落したものの、アメリカが景気対策として実施した追加金融緩和策を受けて、石油先物市場に資金が流入したことから10月以降原油価格は上昇し、WTI価格に連動する形で輸入価格(CIF価格)も上下動を続けています。

平成23年(2011年)には、中東、北アフリカにおける政治情勢が不安定となり、特に良質の原油産出国であるリビアからの供給が途絶えたことで、5月まで石油価格は上昇を続けました。さらに、ヨーロッパ経済において、ソブリンリスクが再び表面化し世界経済の先行きが不安定なことも原油価格の高止まりに影響を与えています。(図1-2-5)



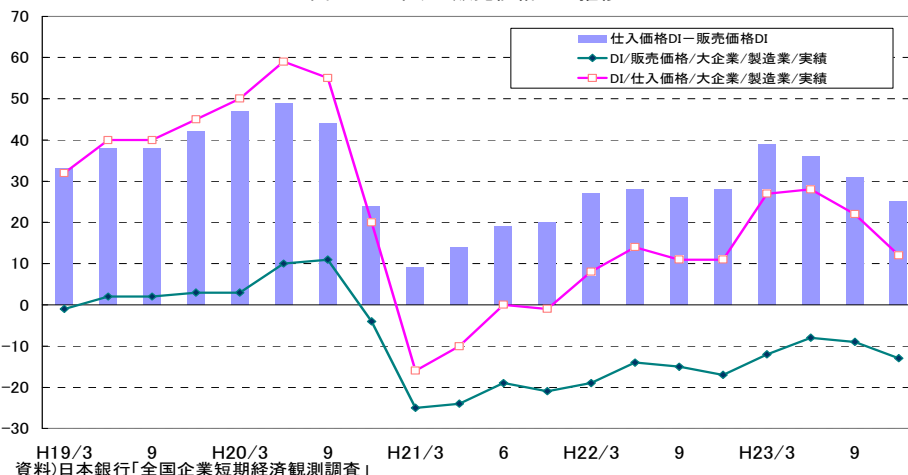
こういった投機資金の動向や産油国の政治情勢に加えて、世界経済のけん引役となっている新興国における石油需要の高まりも価格動向に影響を与えていると考えられます。

近年の石油の消費動向について推移をみてみると、H12～H22年(2000～2010年)の期間において、全世界の消費量はやや増加傾向となっています。平成22年(2010年)について国別に内訳をみると、最も多く消費しているのはアメリカで、8億5千万ト(21.1%)、次いでEUが6億6,250万ト(16.5%)、中国が4億2,860万ト(10.6%)などとなっています。先進国(OECD加盟国)と新興国別にみると、平成12年(2000年)には、先進国の占める割合は62.1%でしたが、平成22年(2010年)には52.5%に低下しており、新興国の占める割合が増加しています。(図1-2-6)



このように、石油を始めとする原材料価格と販売価格の関係について、日本銀行の全国企業短期経済観測調査からみてみると、仕入価格DI(「上昇」－「下落」)はリーマンショック後の平成21年(2009年)3月期に大きく下落し、その後上昇を続け、平成22年(2010年)3月期以降プラスで推移しており仕入価格は上昇していると認識している企業が多い状況にあります。一方、販売価格DI(「上昇」－「下落」)は、平成21年(2009年)3月にマイナス25と大きく落ち込み、その後も引き続きマイナスで推移していることから、仕入価格の上昇が販売価格に転嫁されにくい状況にあることがうかがわれます。(図1-2-7)

図1-2-7 仕入・販売価格DIの推移



(5) 株価と為替の推移

一般的に、株価は実体経済の半年先の先行指標といわれていますが、日本経済新聞社が公表している日経平均株価で推移をみると、リーマンショック後の平成21年(2009年)2月に7,568円42銭(月末値)となりましたが、その後持ち直しの動きがみられ、景気拡張局面に入った平成21年(2009年)7月には月末値で10,356円83銭と10,000円の大台を回復しています。

平成22年(2010年)には、4月に表面化したギリシャの財政危機を発端として世界的に株価が下落し、日本においても平成22年(2010年)5月末に月末値で10,000円を下回って以降、8月から顕著となった円高を背景に、引き続き10,000円を下回って推移しました。その後、円相場が落ち着きを示したことから、12月には再び10,228円92銭となり10,000円台に回復しています。

平成23年(2011年)3月に東日本大震災が発生すると、再び株価は下落し、3月に9,755円10銭(月末値)と前月から868円99銭値下がりしました。その後も、アメリカの景気停滞やギリシャの財政危機の再燃といった要因から市場の不安感強く、平成23年(2011年)後半にかけても株価は低迷を続けています。平成23年(2011年)の年末における終値は8,455円35銭と年末終値としては、昭和57年(1982年)の8,016円67銭に次ぐ安値となりました。(図1-2-8)

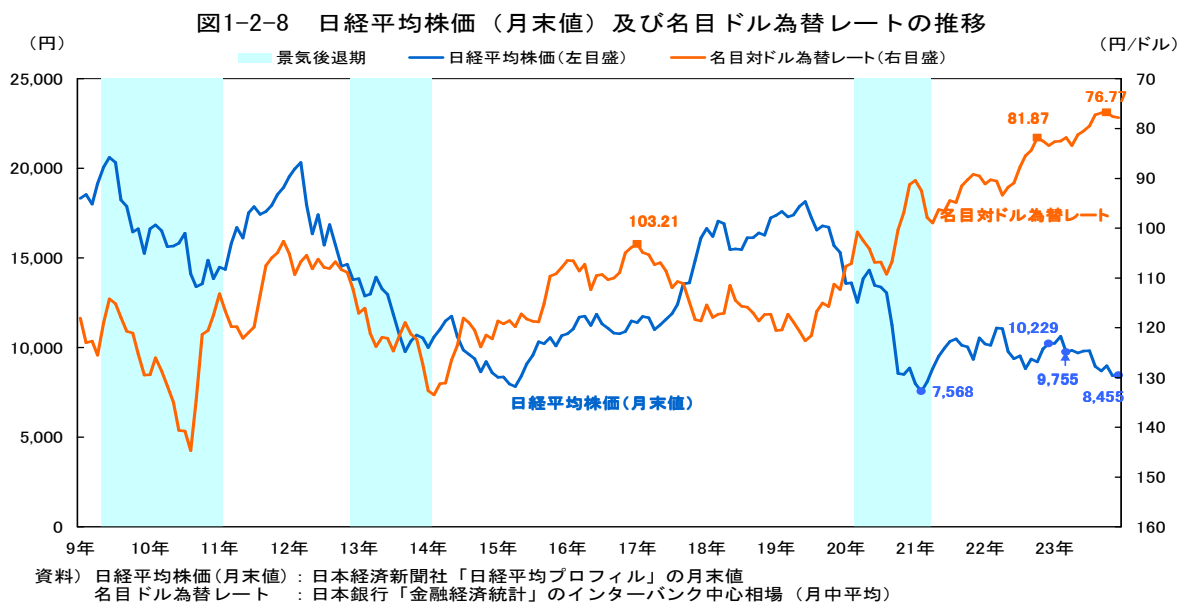
一方、名目ドル為替レートについては、平成17年(2005年)1月の103円21銭をピークとして、平成19年(2007年)半ばまで円安が進みました。その理由の一つには、低利の日本円を借りて海外へ投資するキャリートレードの影響があったといわれています。キャリートレードの動きが加速すると、資金運用の過程で円が売られ、外貨が買われるため円安の要因となります。

その後、平成19年(2007年)半ばからは、世界的な景気後退の中で円高が進み、これはキャリートレードで調達した資金を返済するため日本円を買う動きが強まったことに加え、金融危機の影響が大きい欧米諸国に比べて、日本の金融システムの方が相対的に健全であるとの見方から、日本円が買われたことによるものとみられています。

平成22年(2010年)に入ると、欧州の財政危機やアメリカの経済指標が予測を下回る動きとなったことから景気減速への懸念が高まり、日本円を買う動きが加速しました。その結果、平成22年(2010年)9月15日には1ドル82円台の水準となり、その対策として政府は6年ぶりとなる為替介入を実施しています。その後も円高は進行し、平成22年(2010年)10月の月中平均で81円87銭ま

で上昇しましたが、同年11月に連邦準備制度理事会(FRB)による長期国債の追加買い取りといったアメリカの金融緩和策が決定されたことや、家計向け減税措置の継続が発表されたことを受けてアメリカ経済の景気回復への期待感が高まり、11月を境に下落に転じています。

平成23年(2011年)3月に東日本大震災が発生すると、ヘッジファンドによる投機的なドル売り円買いが進み、3月17日には阪神大震災発生約3ヶ月後の平成7年(1995年)4月15日につけた最高値79円75銭を上回る76円25銭を記録しました。その後も、ギリシャの財政危機の再燃やアメリカの景気低迷を受けて、安全通貨とされる円が買われたことから円は高い水準で推移し、平成23年(2011年)10月31日には、海外市場において一時75円32銭を記録し戦後最高値を更新しました。これにより、10月の月中平均も76円77銭と高い水準となっています。(図1-2-8)



(6) デフレの長期化

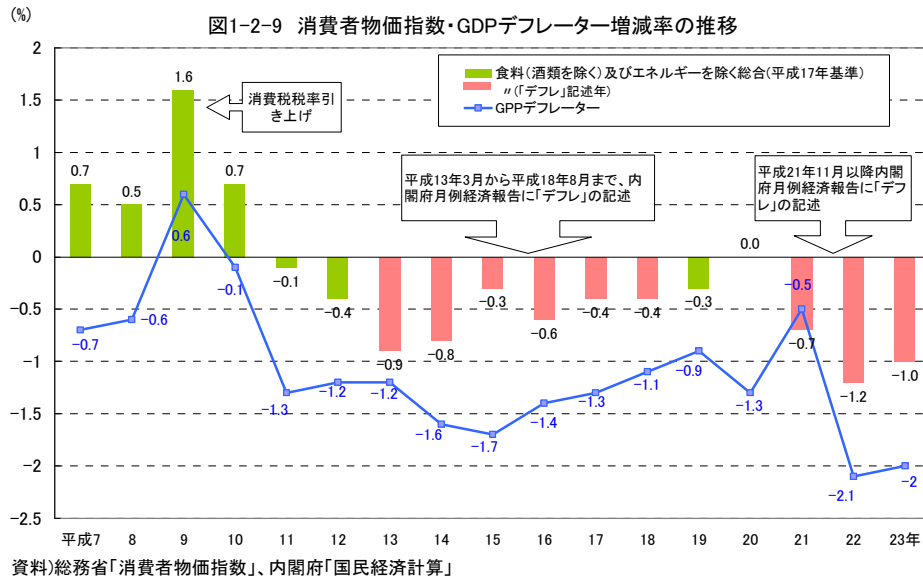
平成21年(2009年)11月に、内閣府は月例経済報告において「緩やかなデフレ状況にある」との基調判断を示し、日本経済がデフレ状態にあるとの認識を示しています。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く消費者物価指数について平成7年(1995年)以降の対前年増減率をみると、平成11年(1999年)以降は穀物価格やエネルギー価格が上昇した平成20年(2008年)を除き、マイナスで推移する傾向にあります。

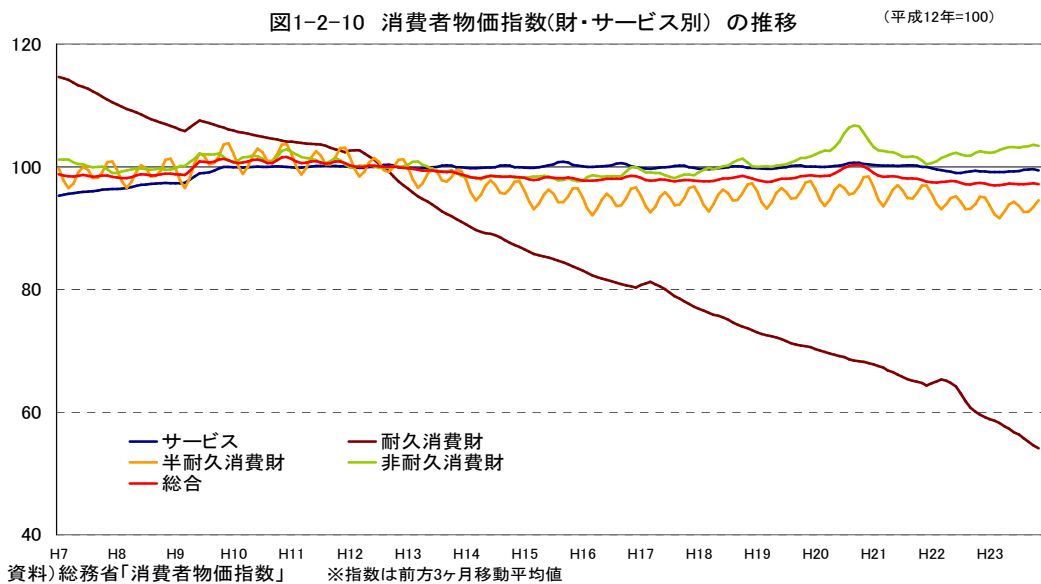
企業の設備投資や公共投資も含めた物価の状況についてGDPデフレーター(※)の推移からみると、消費税率の引き上げとなった平成9年(1997年)を除き、近年はマイナスで推移しており持続的な物価の下落状況が認められます。(図1-2-9)

※GDPデフレーター：名目GDPを実質GDPで除して求められる価格指数。デフレーター伸び率がマイナスの場合はデフレ傾向、プラスはインフレ傾向を示すなど、経済全体の物価動向を表す。

日本のデフレの要因として、大幅な需要不足にあることが指摘されていますが、需要不足が続くと企業の設備投資が抑えられ雇用の調整も行われるなど、さらなる景気悪化の材料となることが懸念されます。



消費者物価指数の動きを平成12年(2000年)を100とした指数で見ると、総合指数は100を下回って推移していますが、食料品やガソリンといった非耐久消費財はエネルギー価格の影響を受けることもあり、近年上昇傾向にあります。一方、家電を始めとする耐久消費財は下落幅が大きくなっていますが、日常生活に身近な食品などの非耐久財が上昇傾向であることから、デフレ経済の認識を実感しにくい状況にあると考えられます。(図1-2-10)



(7) 街角景気の動向

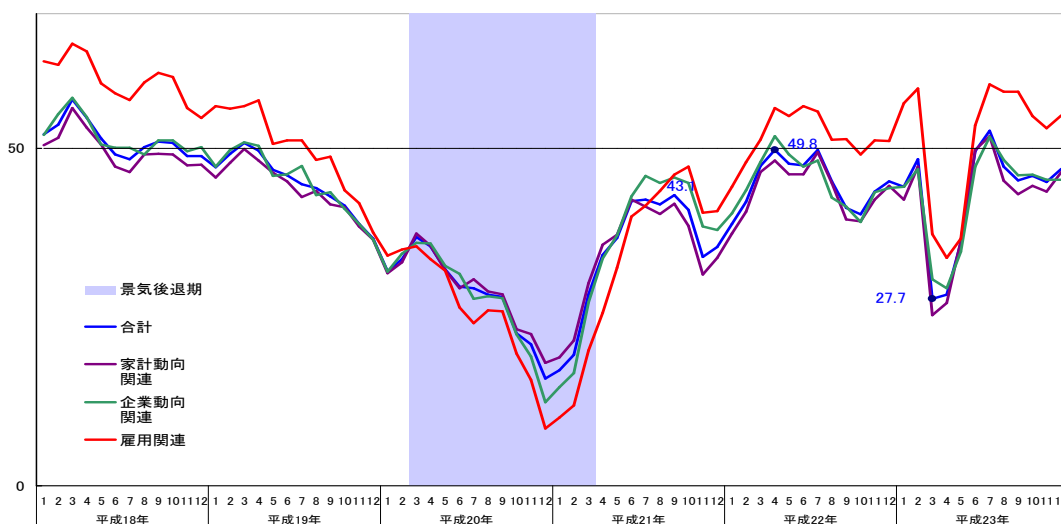
ここまで経済指標の動きから日本経済をみてきましたが、最後に、街角の景況感を示すといわれる景気ウォッチャー調査(内閣府)結果をみてみます。この調査は、景気動向を実感できる職業の人達から協力を得て、3ヶ月前との比較で景況感を評価してもらい、その結果を指数化したもので、景気の方角性をいち早く把握することができます。

景気の現状判断DI(ディフュージョン・インデックス)は、平成20年(2008年)12月を底として、

平成21年(2009年)3月から6月にかけて企業の生産活動が活発化する時期とほぼ歩調を合わせて急激に上昇し、平成21年(2009年)9月には43.1まで回復しました。平成21年(2009年)後半には、デフレによる景気押し下げ懸念などから景況感は一時急速に悪化しましたが、政府の経済対策に対する期待や、製造業を中心とする求人数の増加などを受けて、平成22年(2010年)7月に49.8まで上昇しています。その後、政府の経済対策の縮小や急激な円高に伴う輸出環境の悪化から景況感の下落が続いていましたが、家電エコポイントの駆け込み需要や製造業の一部において海外からの受注が増えていることなどを反映し、平成23年(2011年)はじめにかけて持ち直しの動きがみられました。

平成23年(2011年)3月には、東日本大震災の発生を受けて、2月から20.7ポイント下落となり景況感は大きく後退しましたが、自粛ムードが徐々に解消され個人消費が回復してきたことや、夏の猛暑や節電対策関連商品の需要が生じたこと、さらには製造業の生産回復の動きを受けて、4ヶ月連続で現状判断は上昇したものの、円高の進行やタイで発生した洪水の影響による部品供給の遅れなどが要因となり、景況感は低下傾向を示しています。(図1-2-11)

図1-2-11 内閣府景気ウォッチャー調査 景気現状判断DIの推移(全国)



資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

<参考:景気ウォッチャー調査における調査客体の業種・職種の例>

	区 分	業 種 ・ 職 種 の 例
家計動向関連	小売関連	商店街代表者等、一般小売店(個店)の経営者・店員、スーパーの店長・店員、コンビニのエリア担当・店長、専門店の経営者・従業員、家電量販店の経営者・従業員、その他専門店の経営者・従業員等
	飲食関連	レストランスタッフ、スナック経営者等
	サービス関連	ホテル・旅館の経営者・スタッフ、観光名所・遊園地・テーマパーク職員、競輪・競馬・競艇場職員、旅行代理店店員、タクシー運転手等
	住宅関連	設計事務所職員、住宅販売会社従業員
企業動向関連	製造業	食料品製造業、電気機械器具製造業等
	非製造業	広告代理店店員、輸送業関係者、司法書士・経営コンサルタント等
雇用関連		人材派遣会社、新聞社職員(求人広告欄担当)、職業安定所職員等